

経営分析

Business Analysis

○ 2019年3月期の概要

■ 経営成績の分析

当社では、成長戦略として、三つのイノベーションを核に、車体一台解析技術を駆使し、世界中のカーメーカーが求める、「より軽く・より強い車体」の提案力向上に取り組んでいます。

主要得意先であるホンダ様に対しては、構造解析技術を武器に、受注原単位の飛躍的拡大を進めています。また、欧州高級車メーカーとの取引を深めるとともに、先進技術の量産化を進め、当社のブランド力の向上につなげていきます。

中長期経営目標を達成するための事業戦略としては、欧州高級車メーカーの受注実績とアルミ車体部品量産技術をもって、成長市場中国でのビジネス展開につなげていきます。

開発面では2018年4月にG-TEKT TOKYO LAB(GTL)を立上げ、ドイツ、中国、米国の技術、販売情報を集約して、次世代の軽量で高剛性な車体の開発を加速しています。

2019年3月期から生産、技術、人事の生産性向上を進めています。生産現場では、省人化を進め、プレス品自動払い出し、カメラによる品質検査を用いた溶接ライン、物流の自動化などに取り組んでいます。技術開発では、シミュレーション技術の高精度化による金型設計プロセスの効率化に取り組んでいます。

人財・育成面では、働きやすい職場環境づくりを進め、階層別研修の体系化、昇格試験の定着化や多様性に取り組みました。2019年4月に女性管理職を5名登用したほか、6月より初の女性社外取締役を迎え入れ、多様性の実践により、個人や組織の強みを引き出し、新しい価値を生み出すことで、大変革期を乗り越える強固な基盤づくりを目指していきます。

2019年3月期の業績は、売上高2,556億円、営業利益168億円、経常利益174億円、親会社株主に帰属する当期純利益105億円となりました。

○ 2020年3月期の見通し

売上高については2,410億円(前年同期比5.7%減)を予想しています。利益面では、営業利益114億円(前年同期比32.2%減)、経常利益は115億円(前年同期比34.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は78億円(前年同期比25.5%減)を予想

○ 利益配分に関する基本方針及び次期の配当

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目的として、成長投資とリスクを許容できる株主資本の水準を維持すること、安定的・継続的な株主還元を実施することを基本方針としています。

また、剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回実施することとしています。

これらの剰余金の配当の決定機関については、「当社は、取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる」旨を定款に定めています。

■ 財政状態の概況

2019年3月期末における資産合計は、2018年3月期末より4億円増加し、2,253億円となりました。これは主に、工具、器具及び備品の増加によるものです。

2019年3月期末における負債合計は前連結会計年度末より25億円減少し、918億円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の減少によるものです。

純資産合計は、2018年3月期末より30億円増加し、1,335億円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

■ キャッシュ・フローの概況

2019年3月期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、5億円増加し、181億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2018年3月期に比べ、91億円増加し、335億円となりました。これは主に、たな卸資産の減少などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2018年3月期に比べ、12億円減少し、256億円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2018年3月期に比べ、85億円増加し、70億円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出の増加などによるものです。

しています。

なお、為替レートにつきましては、1米ドル107円、1元15.20円、1タイヤ3.55円を前提としています。

上記方針に基づき、2020年3月期の株主配当金につきましては、1株当たり中間配当金24円、期末配当金24円の年間配当金48円とさせていただきます。

(参照) <https://www.g-tekt.jp/ir/management/risk.html>



○ 事業別／得意先別売上高の概況

■ 2019年3月期の実績

事業別では、車体部品事業がグローバル生産の拡大効果により、車種開発事業が新車種向け型設備売上の増加により増収となりました。

得意先別では、受注生産台数の増加によりホンダ様向け売上高が順調に拡大。トヨタ様向けも国内・海外での営業努力が奏功し売上高構成比が12.8%(前年同期比4.7ポイント増)となりました。注力する欧州高級車メーカー向けでは、ジャガー・ランド

ローバー様は新機種が立ち上がり、BMW様は欧州に続き、北米での生産が開始され取引額が倍増しました。

■ 短期事業見通し

得意先の新機種立ち上げの遅れによる生産台数の減少、機種構成の変化に加え、為替レートの変更により、車体部品の売上高は減収となる見込みです。また、モデルサイクルの端境期にあり型設備を含む車種開発の売上高は減収を予想しています。

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年		2020年		
	3月期	3月期	3月期	3月期	3月期	3月期	3月期計画	3月期計画	
	金額	金額	金額	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【主要為替レート】									
米ドル	100.28	120.12	108.39	110.91	-	110.94	-	107.00	-
人民元	15.90	19.22	16.36	16.63	-	16.72	-	15.20	-
タイヤパーツ	3.18	3.54	3.08	3.30	-	3.42	-	3.55	-
売上高	1,938	2,207	2,061	2,198	100	2,556	100	2,410	100
【事業別売上高】									
車体部品	1,581	1,761	1,654	1,895	86.2	2,127	83.2	2,149	85.3
車種開発	286	368	325	226	10.3	344	13.5	274	10.9
金型費回収	70	101	101	95	4.3	108	4.2	103	4.1
型・設備販売	165	197	172	94	4.3	182	7.1	132	5.2
試作	50	69	52	37	1.7	53	2.1	38	1.5
トランスミッション部品	68	76	77	76	3.5	82	3.2	95	3.8
その他	3	2	5	1	0.1	4	0.2	2	0.1
【得意先別売上高】									
ホンダ	1,380	1,534	1,446	1,516	69.0	1,688	66.0	-	-
受注生産台数(万台)	416.6	421.8	461.6	478.3	-	494.3	-	478.4	-
トヨタ	160	185	154	178	8.1	327	12.8	-	-
SUBARU	162	192	202	212	9.6	213	8.3	-	-
欧州メーカー (ジャガー・ランドローバー、BMW)	17	32	27	48	2.2	70	2.7	-	-
その他	219	264	232	244	11.1	258	10.1	-	-

(注意) 上記数値は億円未満を四捨五入して表示しています。

○ 設備投資・研究開発の概況

■ 設備投資の実績と見通し

当社グループの設備計画は、将来の資金創出能力を見積り、当該能力の範囲内で設備投資を行うことを基本としており、新規車種の展開、景気予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しています。

2019年3月期の設備投資額の総計は224億円となりました。内訳は、新機種立ち上げに伴う機種投資が149億円、汎用投資等の基礎投資が75億円となりました。

2020年3月期は、スロバキアのアルミ車体量産工場の本格稼働に伴い、大型プレスマシン等の欧州大陸の事業基盤拡充投資やホンダ様・他社向け量産設備、日本や中国工場での無人化・省人化投資等の生産性向上に貢献する投資を予定しています。

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期計画
	金額	金額	金額	金額	金額	金額
設備投資	437	202	224	219	224	346
機種投資	181	65	127	94	149	113
基礎投資	256	137	97	125	75	233
減価償却費	173	229	213	197	213	210
研究開発費	17	21	22	20	24	26

(単位:億円)